

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	日本デコラックス株式会社
【英訳名】	NIHON DECOLUXE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 重夫
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587-(93)-2411
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 正直
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587-(93)-2411
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 正直
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 累計期間	第52期 第3四半期 累計期間	第51期 第3四半期 会計期間	第52期 第3四半期 会計期間	第51期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	3,740,756	3,425,559	1,192,805	1,190,851	4,893,292
経常利益(千円)	144,488	384,005	53,366	133,229	169,591
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	32,066	237,317	17,645	82,568	32,895
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	2,515,383	2,515,383	2,515,383
発行済株式総数(千株)	-	-	8,930	8,930	8,930
純資産額(千円)	-	-	11,742,464	11,985,119	11,712,676
総資産額(千円)	-	-	13,222,628	13,616,344	12,963,438
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,442.55	1,473.67	1,440.12
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( )金額(円)	3.87	29.18	2.17	10.15	3.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	8.00	8.00	-	-	16.00
自己資本比率(%)	-	-	88.8	88.0	90.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	301,818	578,622	-	-	634,979
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,298,897	2,732,938	-	-	1,662,487
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	252,209	129,448	-	-	256,406
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	396,292	4,585,640	1,403,507
従業員数(人)	-	-	184	169	178

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第51期及び第52期第3四半期累計期間、第52期第3四半期会計期間及び第51期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものと判断し記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	169（79）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
化粧板部門(千円)	669,684	101.5
電子材料部門(千円)	211,654	107.9
ケミカルアンカー部門(千円)	260,784	110.5
合計(千円)	1,142,123	104.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
化粧板部門(千円)	54,132	76.1
ケミカルアンカー部門(千円)	18,943	72.1
合計(千円)	73,075	75.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当第3四半期会計期間における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
化粧板部門	696,747	95.9	88,937	91.2
電子材料部門	221,031	115.0	14,768	112.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. ケミカルアンカー部門については、主として、見込生産方式によっております。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
化粧板部門(千円)	698,676	95.8
電子材料部門(千円)	225,997	112.2
ケミカルアンカー部門(千円)	266,177	101.7
合計(千円)	1,190,851	99.8

(注) 1. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合 (%)	金額(千円)	割合 (%)
タキロン株式会社	175,139	14.7	151,959	12.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期会計期間のわが国経済は、一昨年秋以降の世界同時不況の最悪の状況からは抜け出しつつあり、景気指標の一部に持ち直しの兆しが見え始めたものの、設備投資の大幅な減少、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷は続いており、デフレ懸念も表面化し、景気の先行きについては不透明な状況となっております。

このような環境のもと当社は、化粧板部門では、不燃メラミン化粧板「パニートスリム」及び「パニートスーパースリム」は、住宅着工件数が低調という厳しい市場環境が続くなか、デリバリーサービス向上等に努めた結果、リフォーム市場を中心に需要が引き続き増加したことにより、販売は増加いたしました。しかしながら、オフィス家具用高圧メラミン化粧板及び商業施設関連用高圧メラミン化粧板については、企業業績の低迷によりオフィスビルの移転・リニューアルや商業施設の新設・改装は低調のまま推移しており、販売は減少いたしました。電子材料部門は、在庫調整が進捗し、生産回復の動きがみられ、第3四半期会計期間の3ヶ月間の比較では、当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の販売は前年を上回る実績となりました。ケミカルアンカー部門は、厳しい市場環境にある建築業界の中でも需要が増加している耐震補強工事の市場に対して、耐震工事向け低騒音カプセル「RSタイプ」に加え新たに新耐震用カプセル「RTタイプ」の販売を開始した結果、耐震補強工事の市場への販売は増加傾向となりました。

これらの結果、当第3四半期会計期間の業績といたしましては、売上高1,190百万円（前年同四半期比99.8%）、経常利益133百万円（前年同四半期比249.7%）、四半期純利益82百万円（前年同四半期は四半期純損失17百万円）となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により、それぞれ113百万円及び2,469百万円増加し、財務活動により64百万円減少したこと等により、前四半期会計期間末に比べて2,519百万円増加し、当第3四半期会計期間末には4,585百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は113百万円（前年同四半期は10百万円の減少）となりました。これは、税引前四半期純利益が148百万円（前年同四半期は税引前四半期純損失21百万円）であったことと、仕入債務の増加額が135百万円（前年同四半期は86百万円の減少）であったのに対し、売上債権の増加額が126百万円（前年同四半期比472.1%）であったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において投資活動の結果得られた資金は2,469百万円（前年同四半期は420百万円の減少）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が1,127百万円（前年同四半期比49.2%）であったのに対し、投資有価証券の売却による収入が2,981百万円（前年同四半期比168.9%）であったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は64百万円（前年同四半期比100.0%）となりました。これは、配当金の支払額が64百万円（前年同四半期比100.0%）であったことによるものであります。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、23百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
本社工場 (愛知県丹羽郡扶桑町)	メラミン 化粧板 製造設備	130	45	自己資金	平成21年 11月	平成22年 10月	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,930,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単元 株式数は1,000株であり ます。
計	8,930,000	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	8,930,000	-	2,515,383	-	2,305,533

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
 ん。



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 797,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,111,000	8,111	同上
単元未満株式	普通株式 22,000	-	同上
発行済株式総数	8,930,000	-	-
総株主の議決権	-	8,111	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本デコラックス株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町大字 柏森字前屋敷10番地	797,000		797,000	8.92
計	-	797,000		797,000	8.92

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	390	401	429	419	469	455	477	490	546
最低(円)	390	401	391	405	427	430	450	476	490

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,585,640	1,403,507
受取手形及び売掛金	1,772,652	1,682,597
有価証券	1,194,629	2,222,676
商品及び製品	259,234	252,959
仕掛品	30,112	30,947
原材料及び貯蔵品	221,329	222,896
その他	107,624	106,022
貸倒引当金	13,294	12,619
流動資産合計	8,157,927	5,908,987
固定資産		
有形固定資産	2,736,278	2,786,962
無形固定資産	7,999	7,581
投資その他の資産		
投資有価証券	2,227,519	3,652,898
その他	528,294	653,144
貸倒引当金	41,675	46,136
投資その他の資産合計	2,714,139	4,259,907
固定資産合計	5,458,417	7,054,451
資産合計	13,616,344	12,963,438
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	927,021	753,072
未払法人税等	170,259	28,699
引当金	21,526	45,185
その他	305,201	226,990
流動負債合計	1,424,008	1,053,948
固定負債		
役員退職慰労引当金	207,216	196,813
固定負債合計	207,216	196,813
負債合計	1,631,224	1,250,762
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金	2,305,533	2,305,533
利益剰余金	7,484,090	7,376,900
自己株式	365,254	365,137
株主資本合計	11,939,751	11,832,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,368	120,002
評価・換算差額等合計	45,368	120,002
純資産合計	11,985,119	11,712,676
負債純資産合計	13,616,344	12,963,438

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
 【第 3 四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	3,740,756	3,425,559
売上原価	2,633,346	2,156,807
売上総利益	1,107,410	1,268,751
販売費及び一般管理費	1,078,025	962,155
営業利益	29,385	306,596
営業外収益		
受取利息	55,850	64,203
受取配当金	40,023	18,358
その他	27,263	5,591
営業外収益合計	123,136	88,154
営業外費用		
支払利息	68	32
売上割引	7,231	8,684
その他	732	2,027
営業外費用合計	8,032	10,744
経常利益	144,488	384,005
特別利益		
投資有価証券売却益	180,782	52,233
その他	700	1,772
特別利益合計	181,483	54,006
特別損失		
固定資産売却損	1,159	-
固定資産処分損	-	9,000
減損損失	-	8,811
投資有価証券売却損	156,475	356
投資有価証券評価損	90,242	1,654
その他	5,540	2,802
特別損失合計	253,417	22,625
税引前四半期純利益	72,554	415,386
法人税等	40,488	178,068
四半期純利益	32,066	237,317

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,192,805	1,190,851
売上原価	827,351	743,480
売上総利益	365,454	447,370
販売費及び一般管理費	347,809	340,608
営業利益	17,644	106,761
営業外収益		
受取利息	23,164	19,303
受取配当金	15,001	8,221
その他	744	2,454
営業外収益合計	38,910	29,979
営業外費用		
売上割引	2,698	3,511
その他	489	-
営業外費用合計	3,188	3,511
経常利益	53,366	133,229
特別利益		
投資有価証券売却益	111,169	22,909
その他	700	1,644
特別利益合計	111,870	24,553
特別損失		
固定資産処分損	-	9,000
投資有価証券売却損	111,150	356
投資有価証券評価損	75,763	-
その他	49	-
特別損失合計	186,963	9,356
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	21,727	148,426
法人税等	4,081	65,858
四半期純利益又は四半期純損失( )	17,645	82,568

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	72,554	415,386
減価償却費	219,007	179,052
減損損失	-	8,811
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,200	3,785
賞与引当金の増減額(は減少)	25,888	23,659
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,780	10,402
受取利息及び受取配当金	95,873	82,562
支払利息	68	32
為替差損益(は益)	1,407	19
有形固定資産除却損	725	2,484
有形固定資産売却損益(は益)	1,159	97
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	24,307	51,876
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	90,242	1,654
投資事業組合運用損益(は益)	533	804
売上債権の増減額(は増加)	291,387	90,054
たな卸資産の増減額(は増加)	26,070	3,873
その他の流動資産の増減額(は増加)	16,498	19,874
その他の固定資産の増減額(は増加)	4,143	12,491
仕入債務の増減額(は減少)	259,475	173,948
未払費用の増減額(は減少)	35,669	12,255
未払消費税等の増減額(は減少)	31,039	7,486
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,176	3,834
その他	12,488	1,920
小計	147,348	517,131
利息及び配当金の受取額	83,548	85,887
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	70,920	24,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,818	578,622
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	250,633	69,412
有形固定資産の売却による収入	5,439	150
無形固定資産の取得による支出	417	-
投資有価証券の取得による支出	7,104,593	2,744,066
投資有価証券の売却による収入	4,297,651	3,377,799
投資有価証券の償還による収入	650,000	2,150,000
投資事業組合の償還・運用による収入	-	4,849
保険積立金の払戻による収入	111,465	20,130
保険積立金の積立による支出	7,808	6,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,298,897	2,732,938
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	104,269	117
配当金の支払額	147,939	129,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,209	129,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,042	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,246,246	3,182,132
現金及び現金同等物の期首残高	2,642,538	1,403,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	396,292	4,585,640

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>たな卸資産の評価方法の変更</p> <p>たな卸資産の評価方法について、従来、たな卸資産のうち、商品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用していましたが、第1四半期会計期間より、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。この変更は、期間損益の適正化及び事務処理の迅速化・効率化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期損益計算書)	
前第3四半期累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産処分損」は815千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算出しております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、4,274,919千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、4,200,924千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 288,433千円	給料 255,265千円
賞与引当金繰入額 9,925千円	賞与引当金繰入額 8,738千円
役員退職慰労引当金繰入額 10,817千円	役員退職慰労引当金繰入額 10,402千円

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 95,226千円	給料 86,817千円
賞与引当金繰入額 9,925千円	賞与引当金繰入額 8,738千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,465千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,468千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 396,292千円	現金及び預金勘定 4,585,640千円
現金及び現金同等物 396,292千円	現金及び現金同等物 4,585,640千円



(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 8,930千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 797千株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	65,065	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	65,062	8	平成21年9月30日	平成21年12月14日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	325,341	300,219	25,122
(2) 債券	2,998,914	3,100,933	102,019
合計	3,324,256	3,401,153	76,897

(注) 当第3四半期会計期間末において、有価証券について1,654千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(持分法損益等)

関連会社の利益・利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため記載をしておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,473.67 円	1株当たり純資産額 1,440.12 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.87 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 29.18 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	32,066	237,317
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	32,066	237,317
期中平均株式数(千株)	8,281	8,132

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 2.17 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.15 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	17,645	82,568
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	17,645	82,568
期中平均株式数(千株)	8,140	8,132

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間において、リース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

平成21年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・65,062千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成21年12月14日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

日本デコラックス株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本デコラックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本デコラックス株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月23日開催の取締役会において、子会社である株式会社太平洋を平成21年1月1日付けにて吸収合併することを決議し、平成21年1月1日を期日として合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

日本デコラックス株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本デコラックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本デコラックス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。